

第2章 工業用水道事業

1 概況

(1) 業務概況

区分		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
給水先事業所数		社	6	6	6	6	6
配水管延長		m	15,027	15,042	15,042	15,042	15,042
配水能力		m ³	117,000	117,000	117,000	117,000	117,000
年間配水量		m ³	32,279,949	27,582,696	25,148,094	22,541,997	21,662,723
1日平均配水量		m ³	88,438	75,569	68,711	61,759	59,350
1日最大配水量		m ³	(7月7日) 98,969	(6月30日) 78,903	(7月21日) 74,887	(7月3日) 63,642	(2月24日) 63,740
年間有収水量		m ³	32,206,714	27,253,118	24,930,049	22,357,969	21,447,189
年間無収水量		m ³	73,235	329,578	218,045	184,028	215,534
有収率		%	99.8	98.8	99.1	99.2	99.0
負荷率		%	89.4	95.8	88.9	97.0	93.1
施設利用率		%	75.6	64.6	58.7	52.8	50.7
最大稼働率		%	84.6	67.4	66.1	54.4	54.5
職員数	常勤職員	人	11	7	8	10	9
	再任用(短時間)	人	3	4	4	2	1

(注) 令和5年度までの職員数に上下水道事業管理者は含まない。なお、令和6年度から上下水道事業管理者を置かず、市長が管理者の権限を行っている。

2 業務状況

(1) 配水量

(単位: m³)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
宮原	4,853,266	5,511,724	5,887,707	4,778,734	4,604,162
太田川東部工業用水道	14,528,274	9,226,905	6,477,551	5,087,856	5,225,910
二級	12,898,409	12,844,067	12,782,836	12,675,407	11,832,651
合計	32,279,949	27,582,696	25,148,094	22,541,997	21,662,723
1日最大	(7月7日) 98,969	(6月30日) 78,903	(7月21日) 77,296	(7月3日) 63,642	(2月24日) 63,740
1日平均	88,438	75,569	68,711	61,759	59,350

(注) 太田川東部工業用水道には、三永振替分を含む。

(2) 給水先事業所別使用水量

ア 基本使用水量

(単位: m³/日)

区分	王子マテリア(株)	日本製鉄(株)	(株)ヨドコウ	フタムラ化学(株)	中国木材(株)	ジャパン マリン ユナイテッド(株)	合計
基本使用水量	44,500	8,400	8,100	2,600	3,000	2,000	68,600

※令和8年3月31日現在

イ 調定水量

(単位: m³)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	1日平均
王子マテリア(株)	16,567,590	16,273,220	16,287,000	16,242,510	16,243,890	44,504
日本製鉄(株)	15,877,500	9,030,500	6,437,215	3,066,000	3,066,000	8,400
(株)ヨドコウ	2,956,500	2,956,500	2,964,600	2,956,500	2,956,500	8,100
フタムラ化学(株)	949,000	949,000	951,600	949,000	949,000	2,600
中国木材(株)	1,095,000	1,095,000	1,098,000	1,095,000	1,095,000	3,000
ジャパン マリン ユナイテッド(株)	730,471	730,689	749,331	739,721	730,648	2,002
合計	38,176,061	31,034,909	28,487,746	25,048,731	25,041,038	68,606

(注) (株)ヨドコウは、令和7年9月30日までは、(株)淀川製鋼所

ウ 実水量

(単位: m³)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	1日平均
王子マテリア(株)	16,036,170	15,958,590	15,925,840	15,987,190	15,245,380	41,768
日本製鉄(株)	12,499,657	7,594,216	5,348,467	2,868,026	2,815,002	7,712
(株)ヨドコウ	2,085,677	2,090,137	2,063,101	2,108,369	2,102,305	5,760
フタムラ化学(株)	209,787	239,683	280,053	235,250	248,081	680
中国木材(株)	667,452	660,794	602,943	467,967	354,200	970
ジャパン マリンユナイテッド(株)	707,971	709,698	709,645	691,167	682,221	1,869
合計	32,206,714	27,253,118	24,930,049	22,357,969	21,447,189	58,759

(注) (株)ヨドコウは、令和7年9月30日までは、(株)淀川製鋼所

(3) 配水管布設延長

(単位: m)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
口径125mm	－	－	－	－	－
口径150mm	－	－	－	－	－
口径200mm	23	19	19	19	19
口径250mm	74	74	74	74	74
口径300mm	28	44	44	56	56
口径350mm	23	23	23	23	23
口径400mm	2,099	2,099	2,099	2,099	2,099
口径450mm	4,486	4,486	4,486	4,486	4,486
口径500mm	1	1	1	1	1
口径600mm	1,042	1,045	1,045	1,033	1,033
口径700mm	776	776	776	776	776
口径800mm	2,928	2,928	2,928	2,928	2,928
口径900mm	3,547	3,547	3,547	3,547	3,547
合計	15,027	15,042	15,042	15,042	15,042

(4) 導送配水管修繕工事施行件数

(単位:件)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ダクタイル鋳鉄管	-	-	2	-	-
鋳鉄管	-	-	-	-	-
ビニル管	-	-	-	-	-
鋼管	-	-	-	-	-
その他	-	-	1	-	-
合計	-	-	3	-	-

(5) 工業用水道料金収納状況

(金額:税込み)

区分	調定額(円)	収納額(円)	未納額(円)	収納率(%)
工業用水道料金	380,130,508	380,130,508	0	100.0

3 工業用水道料金表

※ 総額(税込み)表示

(令和元年10月1日改定)

区分	基本料率 〔 1 m ³ に つ き 〕	超過料率 〔 1 m ³ に つ き 〕
	1 5 . 1 8 円 (1 3 . 8)	2 6 . 8 4 円 (2 4 . 4)

(注) 1 工業用水道料金は、基本料金及び超過料金とし、上記の表により算出した料金の合計額に1円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切り捨てる。

2 () は、税抜きの額

3 令和元年10月1日 消費税及び地方消費税に係る率の引上げに伴う改定

4 財務

(1) 損益計算書

(単位: 千円, 税抜き)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
収入	557,368	483,598	924,777	398,937	399,502
営業収益	527,020	429,471	394,672	348,336	346,003
給水収益	526,835	428,289	393,404	345,776	345,573
その他営業収益	185	1,182	1,268	2,561	429
営業外収益	30,348	54,127	68,763	50,601	53,500
受取利息	239	80	208	2,374	5,885
一般会計補助金	678	176	216	636	2,919
長期前受金戻入	28,497	27,763	28,059	5,468	4,322
雑収益	934	26,108	40,281	42,123	40,374
特別利益	-	-	461,343	-	-
固定資産売却益	-	-	99,665	-	-
その他特別利益	-	-	361,677	-	-
支出	498,511	432,461	3,567,038	356,008	321,600
営業費用	485,185	422,145	449,045	347,461	313,998
原水費	129,691	87,153	126,634	124,939	158,464
浄水費	33,707	36,087	39,036	95,707	92,428
配水費	7,577	12,235	6,266	7,546	7,377
総係費	129,927	107,535	103,077	85,455	28,245
減価償却費	159,998	161,213	157,857	28,078	26,963
資産減耗費	24,285	17,922	16,175	5,735	520
営業外費用	11,508	10,316	9,549	8,547	7,602
支払利息	11,504	10,315	9,485	8,547	7,550
雑支出	4	1	64	-	51
特別損失	1,818	-	3,108,444	-	-
減損損失	-	-	3,108,444	-	-
その他特別損失	1,818	-	-	-	-
経常損益	60,675	51,136	4,841	42,928	77,902
当年度純損益	58,857	51,136	△2,642,261	42,928	77,902

(注) 各項目を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

(2) 資本的収入及び支出

(単位:千円, 税込み)

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
収入		12,300	22,700	8,825	3,688	－
	企業債	12,300	22,700	7,400	－	－
	固定資産売却代金	－	－	1,425	－	－
	負担金	－	－	－	3,688	－
支出		136,909	134,278	122,746	673,875	171,360
	建設改良費	40,105	35,192	28,041	79,368	81,764
	建設事務費	21,673	6,314	6,943	7,252	7,035
	工業用水道管路整備事業費	－	27,672	9,236	4,799	－
	工業用水道施設整備事業費	17,358	－	11,418	66,045	50,305
	固定資産購入費	1,074	1,207	444	1,272	24,423
	企業債償還金	96,804	99,086	94,705	94,507	89,597
	他会計長期貸付金	－	－	－	500,000	－
収支差引不足額		△124,609	△111,578	△113,921	△670,187	△171,360
補 填 財 源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	1,681	2,627	1,946	6,521	6,837
	減債積立金	96,800	86,400	－	－	－
	損益勘定留保資金	26,128	22,551	111,975	663,666	164,523

(注) 各項目を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

(3) 貸借対照表

ア 資産

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
固定資産	4,088,598	3,959,403	708,681	1,253,029	1,300,472
有形固定資産	4,088,103	3,958,979	708,603	752,951	800,394
土地	83,979	83,979	15,327	15,327	15,327
建物	258,386	248,183	44,182	42,134	109,949
構築物	3,317,571	3,231,838	580,922	570,926	550,584
機械及び装置	423,666	390,678	66,443	61,862	78,160
車両運搬具	977	757	100	62	47
船舶	106	77	9	9	9
工具、器具及び備品	3,417	3,468	612	1,678	2,525
建設仮勘定	-	-	1,009	60,953	43,793
無形固定資産	496	424	78	78	78
施設利用権	496	424	78	78	78
投資その他の資産	-	-	-	500,000	500,000
長期貸付金	-	-	-	500,000	500,000
流動資産	1,123,842	1,428,007	1,539,485	884,483	793,595
現金・預金	1,118,182	1,223,090	1,535,713	877,476	783,833
未収金	459	200,176	1,280	4,612	1,246
貯蔵品	2,033	2,033	2,033	2,033	2,033
前払金	-	2,446	-	-	6,000
その他流動資産	3,168	262	459	363	483
資産合計	5,212,440	5,387,410	2,248,167	2,137,512	2,094,067

(注) 1 各項目を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

2 令和5年度は、すべての固定資産について、帳簿価格を投資額の回収が可能な額まで減額する処理(減損処理)を実施した。

イ 負債・資本

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
固定負債	1,202,942	1,138,913	1,013,118	967,509	883,438
企業債	1,107,435	1,035,430	948,323	858,727	779,347
引当金	95,507	103,483	64,794	108,782	104,091
流動負債	158,645	374,269	341,350	235,156	202,201
企業債	99,086	94,705	94,507	89,597	79,380
未払金	5,461	8,880	6,979	5,192	4,705
未払費用	354	254	11,842	266	34
前受金	-	200,000	160,000	120,000	98,929
引当金	4,217	4,427	5,737	6,051	4,566
預り金	-	-	1,169	-	-
その他流動負債	49,528	66,003	61,116	14,050	14,587
繰延収益	436,869	409,106	70,838	69,058	64,736
長期前受金	1,062,084	1,062,084	745,959	734,588	734,588
長期前受金収益化累計額	△625,215	△652,978	△675,121	△665,530	△669,852
負債合計	1,798,455	1,922,289	1,425,306	1,271,723	1,150,375
資本金	2,646,692	2,743,492	2,829,892	788,464	788,464
資本金	2,646,692	2,743,492	2,829,892	788,464	788,464
剰余金	767,293	721,630	△2,007,031	77,326	155,228
資本剰余金	34,397	34,397	34,397	34,397	34,397
工事負担金	2,885	2,885	2,885	2,885	2,885
繰入金	60	60	60	60	60
受贈財産評価額	31,452	31,452	31,452	31,452	31,452
利益剰余金	732,896	687,233	-	42,928	120,831
減債積立金	86,400	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金	646,496	687,233	-	42,928	120,831
(うち積立金への積立可能額)	(549,696)	(600,833)	-	(42,928)	(120,831)
欠損金	-	-	△2,041,428	-	-
当年度未処理欠損金	-	-	△2,041,428	-	-
資本合計	3,413,985	3,465,121	822,861	865,789	943,692
負債・資本合計	5,212,440	5,387,410	2,248,167	2,137,512	2,094,067

(注) 各項目を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

5 経営分析

分析項目			単位	比較					公式	備考
				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
業務分析	負荷率		%	89.4	95.8	88.9	97.0	93.1	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	施設が年間を通じて有効に使用されているかをみる。 比率は、100%に近いほど良い。
	施設利用率		%	75.6	64.6	58.7	52.8	50.7	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	施設の利用が有効かつ適切に行われているかをみる。 比率は、100%に近いほど良い。
	最大稼働率		%	84.6	67.4	66.1	54.4	54.5	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	施設の利用及び投資の適正化をみる。
	配水管等使用効率		m³/m	1,511.2	1,290.4	1,176.5	1,054.6	1,013.5	$\frac{\text{配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	導送配水管1m当たりの有効利用をみる。 数値は、大きいほど良い。
	固定資産使用効率		m³/万円	79.0	69.7	354.9	299.4	270.7	$\frac{\text{配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10,000$	固定資産1万円当たりの給水量の使用効率をみる。 数値は、大きいほど良い。
	職員一人当たり	営業収益	千円	43,918	42,947	35,879	31,667	38,445	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \times \frac{1}{1,000}$	職員一人当たりの売上高をみる。 数値は、大きいほど良い。
		有収水量	m³	2,683,893	2,725,312	2,266,368	2,032,543	2,383,021	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	労働生産性(職員一人当たりの生産量)をみる。 数値は、大きいほど良い。
	有収水量1m³当たり	総収益	円	17.31	17.74	18.59	17.84	18.63	$\frac{\text{総収益}}{\text{有収水量}}$	
		供給単価	円	(16.36) 13.80	(15.72) 13.80	(15.78) 13.81	(15.47) 13.80	(16.11) 13.80	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	1m³当たりの販売価格()は、計量水量分
		総費用	円	15.48	15.87	143.08	15.92	14.99	$\frac{\text{総費用}}{\text{有収水量}}$	
給水原価		円	[12.21] (14.53) 12.26	[12.15] (14.81) 13.00	[13.64] (17.22) 15.07	[12.09] (15.56) 13.89	[10.69] (14.77) 12.65	$\frac{\text{経常費用}-\text{(受託工事費+付帯工事費等)}-\text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$	1m³当たりの生産原価()は、計量水量分 []は、控除収入を除いた原価	
構成比率	固定資産構成比率		%	78.4	73.5	31.5	58.6	62.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	事業の財産構成の適正化をみる。 比率は、小さいほど良い。
	固定負債構成比率		%	23.1	21.1	45.1	45.3	42.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	事業の負債構成の適正化をみる。 比率は、小さいほど良い。
	自己資本構成比率		%	73.9	71.9	39.8	43.7	48.2	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	資本中の自己資本の割合をみる。 比率は、大きいほど良い。 (自己資本=資本金+剰余金+繰延収益)
財務比率	固定比率		%	106.2	102.2	79.3	134.0	129.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましい。
	流動比率		%	708.4	381.5	451.0	376.1	392.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対して、どれだけの支払能力があるかを示す。 高いほど良い。
	酸性試験比率		%	705.1	380.3	450.3	375.1	388.3	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対して、換金性の低いものを除いて、どれだけの支払能力があるかを示す。高いほど良い。
	現金比率		%	704.8	326.8	449.9	373.1	387.7	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	即時支払能力をみる。 20%以上が理想比率とされている。
回転率	自己資本回転率		回	0.1	0.1	0.2	0.4	0.4	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \times 1/2}$	自己資本の活動能力を示す。 高いほど良い。
	固定資産回転率		回	0.1	0.1	0.2	0.4	0.3	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \times 1/2}$	固定資産の利用度(固定資産への投資の度合い)を示す。 高いほど良い。
	流動資産回転率		回	0.5	0.3	0.3	0.3	0.4	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \times 1/2}$	流動資産の使用利用度を示す。 高いほど良い。
	減価償却率		%	3.8	4.0	18.6	4.0	3.5	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{償却資産}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$	減価償却費の割合をみる。

分析項目		単位	比較					公式	備考
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
収益率	総資本利益率	%	1.1	1.0	△69.2	2.0	3.7	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	企業の収益性を判断するもので、高いほど、企業成績が良好である。
	総収支比率	%	111.8	111.8	25.9	112.1	124.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	経営収支状態を示し、100%未満の場合は赤字を表わす。
	経常収支比率	%	112.2	111.8	101.1	112.1	124.2	$\frac{\text{総収益} - \text{特別利益}}{\text{総費用} - \text{特別損失}} \times 100$	特別損益を除いた経営収支状態を示し、100%以上の場合は経常利益が発生していることを表す。
	営業収支比率	%	108.6	101.7	87.9	100.3	110.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判定される。
その他	利子負担率	%	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} \cdot \text{長期借入金}(\text{建設改良の財源}) + \text{企業債} \cdot \text{長期借入金}(\text{その他}) + \text{一時借入金}} \times 100$	負債に対する支払利息の負担の割合を示す。
	企業債償還元金対減価償却額比率	%	73.6	74.2	73.0	418.0	395.7	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却額} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	固定資産に対する投資額は、減価償却を通じて回収されるものであり、その回収能力を示す。低いほど良い。
	企業債償還元金対料金収入比率	%	18.4	23.1	24.1	27.3	25.9	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	企業債償還能力を示す。工業用水道事業は企業債への依存度が高いので、この比率が高くなる。低いほど良い。
	支払利息対料金収入比率	%	2.2	2.4	2.4	2.5	2.2	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{料金収入}} \times 100$	
	職員給与費対料金収入比率	%	20.9	21.0	24.2	38.7	23.6	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	